

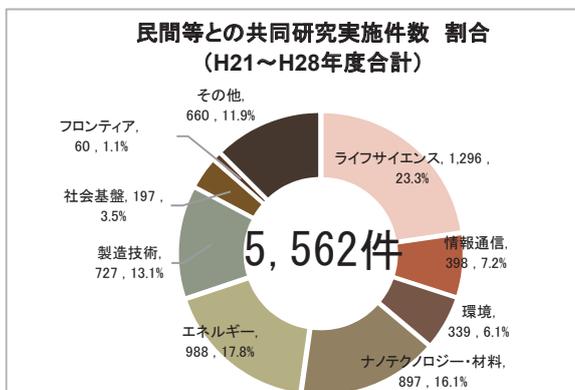
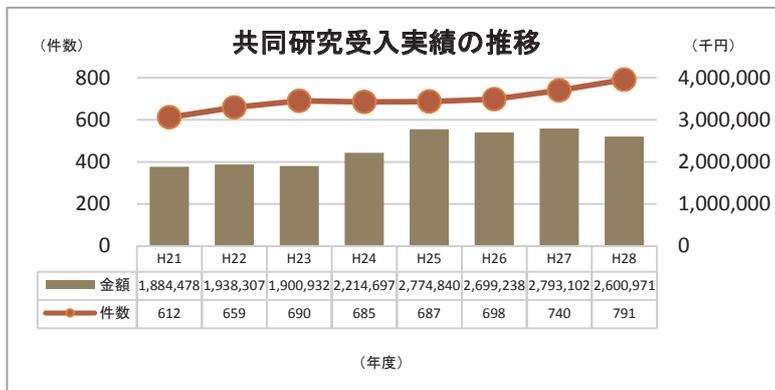
11. 産学官連携

11-1. 共同研究の状況

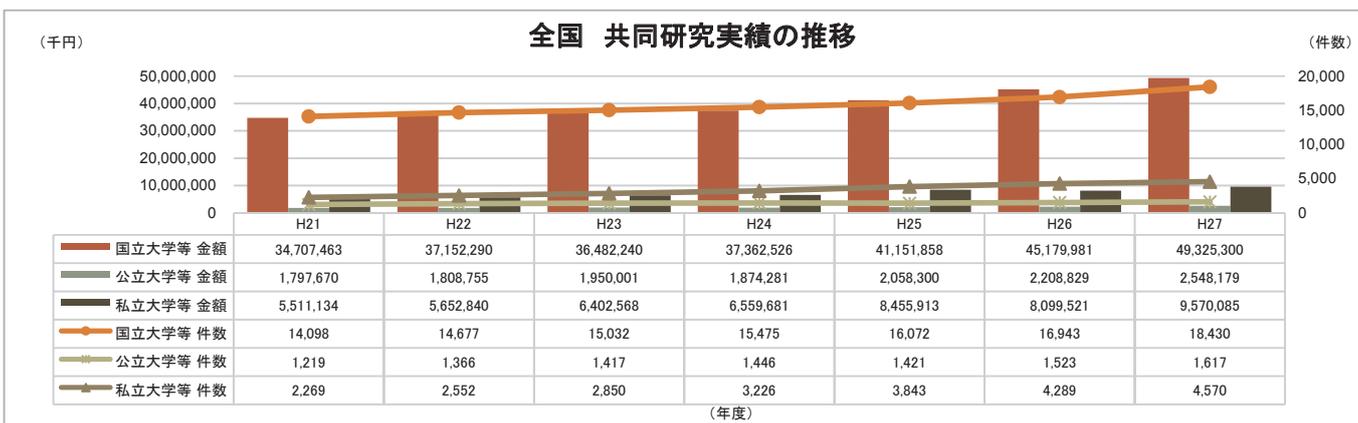
11-1-1. 共同研究実績の推移

本学の共同研究については、金額も件数も、順調に伸びている。平成21年度と平成27年度を比較すると、金額は1.5倍、件数は1.3倍となっている。

◆九州大学◆



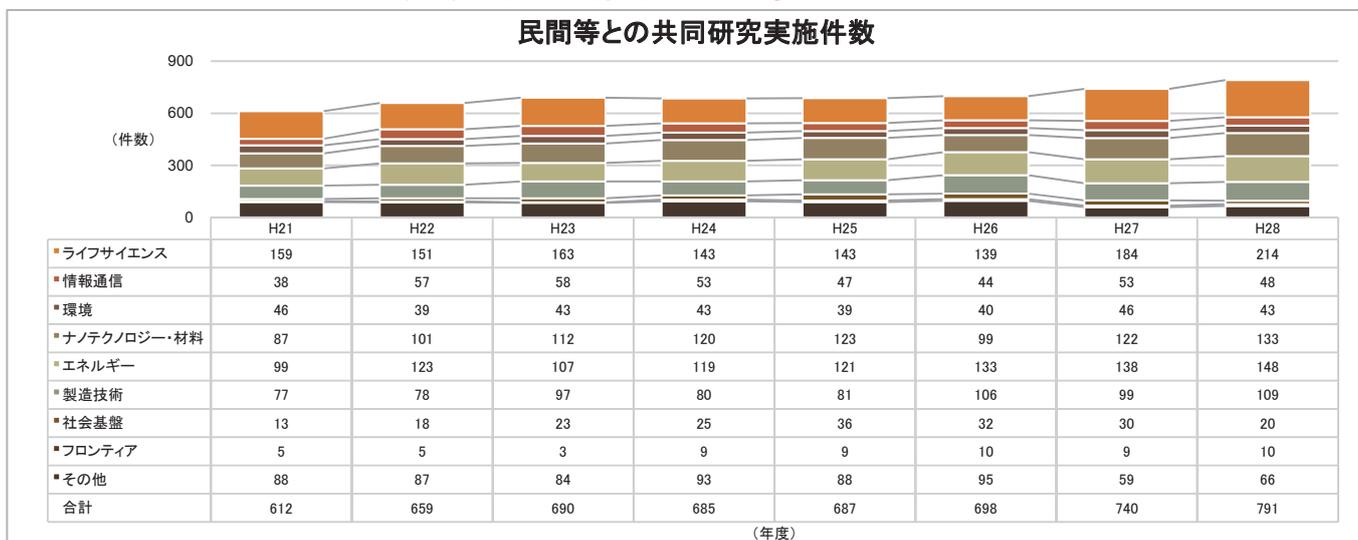
◆全国◆



※出典

- ・本学: 研究戦略データ集(学術研究・産学官連携本部 研究戦略推進グループ、学術研究推進支援グループ)
- ・全国: 「大学等における産学連携等実施状況 共同研究実績(機関別)」各年度(文部科学省)

11-1-2. 共同研究実績の推移(分野別)



・本調査における共同研究とは、大学等と民間企業等とが共同で研究開発を行い、かつ、大学等が要する経費を民間企業等が負担しているものを指す。

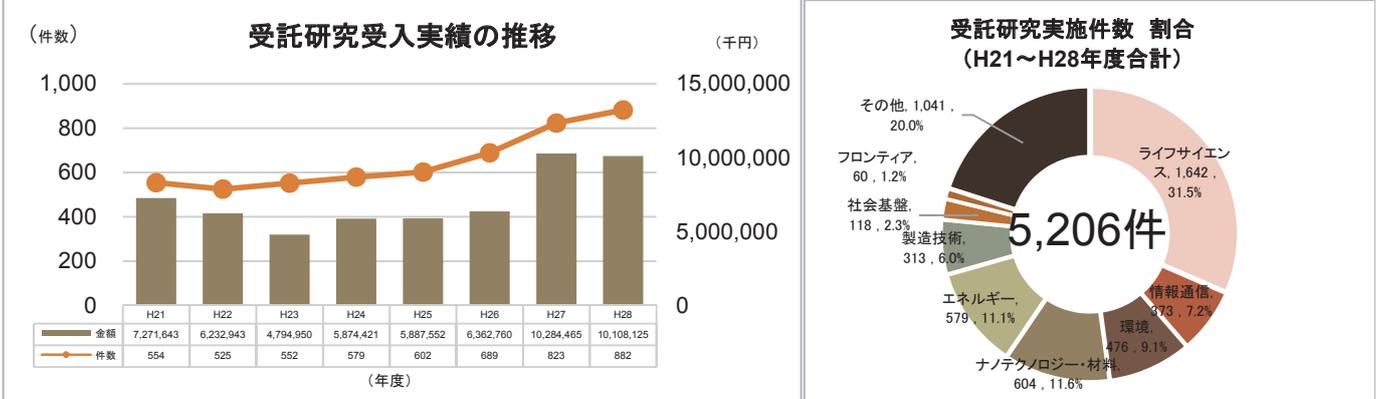
※出典: 九州大学概要

11-2. 受託研究の状況

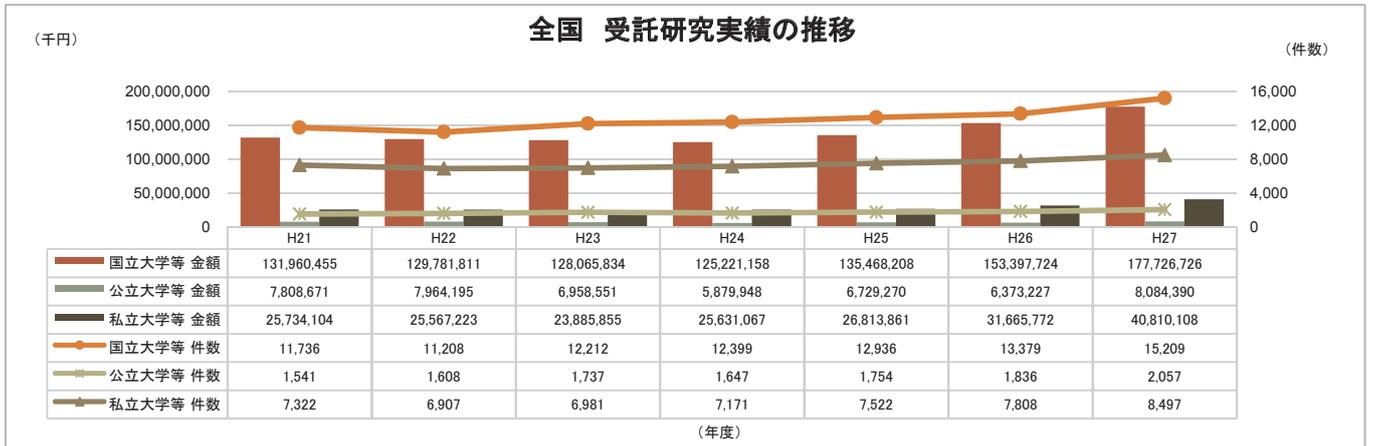
11-2-1. 受託研究実績の推移

本学の受託研究については、平成23年度に金額が落ち込んだものの、その後は、金額も件数も、順調に伸びている。平成27年度は、100億円を超えている。

◆九州大学◆



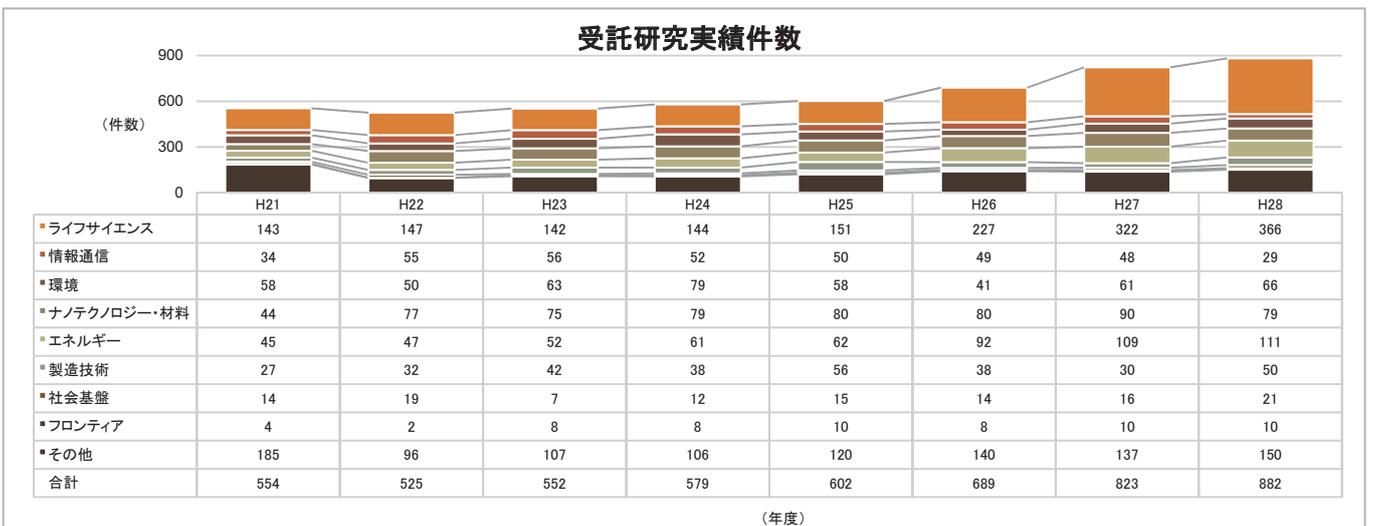
◆全国◆



※出典

- ・本学: 研究戦略データ集(学術研究・産学官連携本部 研究戦略推進グループ、学術研究推進支援グループ)
- ・全国: 「大学等における産学連携等実施状況 共同研究実績(機関別)」各年度(文部科学省)

11-2-2. 受託研究実績の推移(分野別)



※本調査における「受託研究」とは、大学等が民間企業等からの委託により、主として大学等のみが研究開発を行い、そのための経費が民間企業等から支弁されているものを指す。

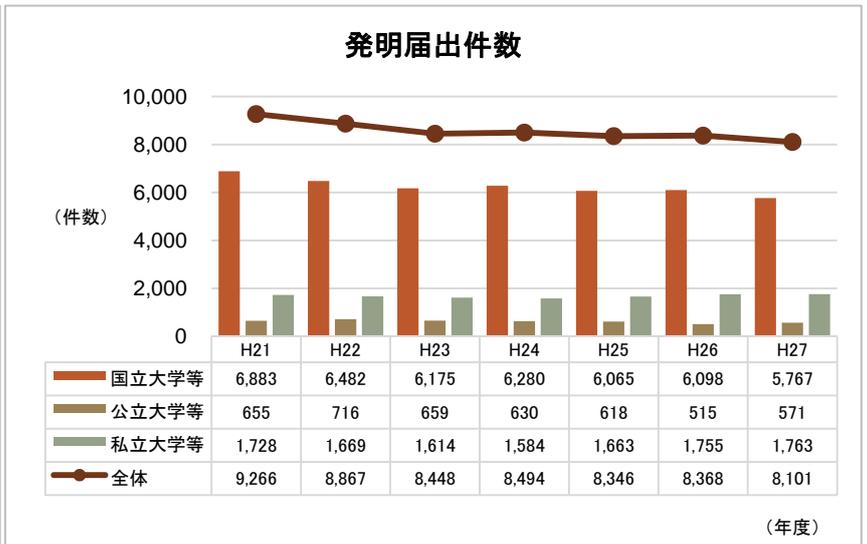
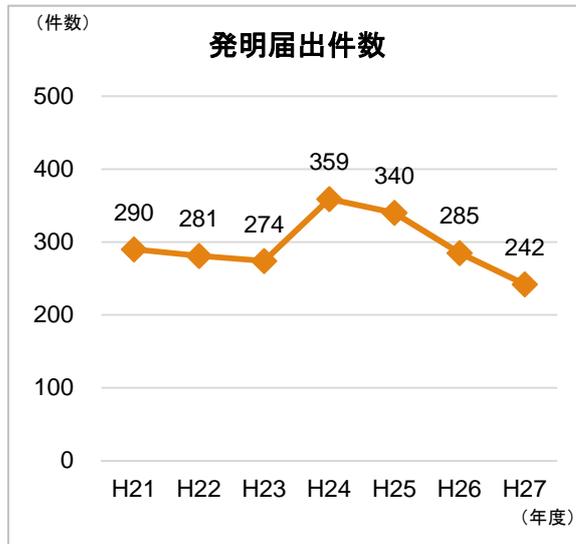
※出典: 九州大学概要

11-3. 知的財産関連

発明届出件数、特許出願件数ともに、年200件を超えている。特許保有件数も毎年着実に100~170件ずつ伸びている。

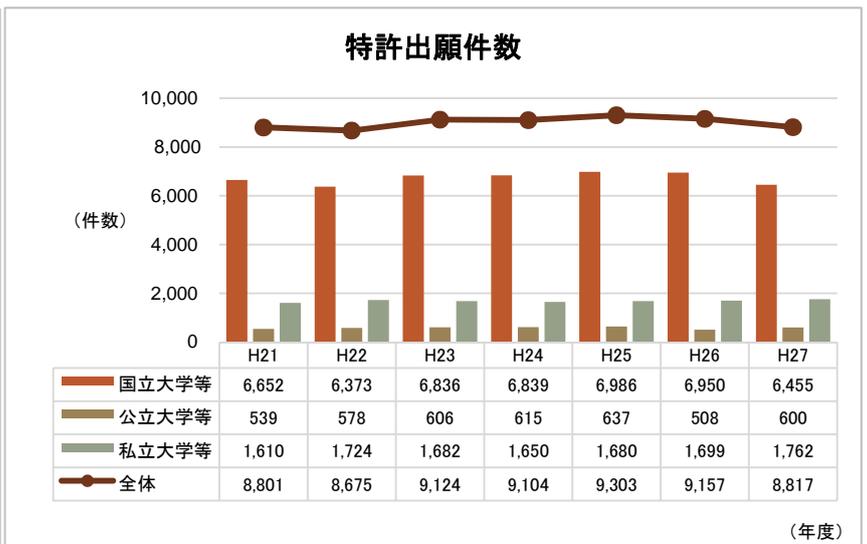
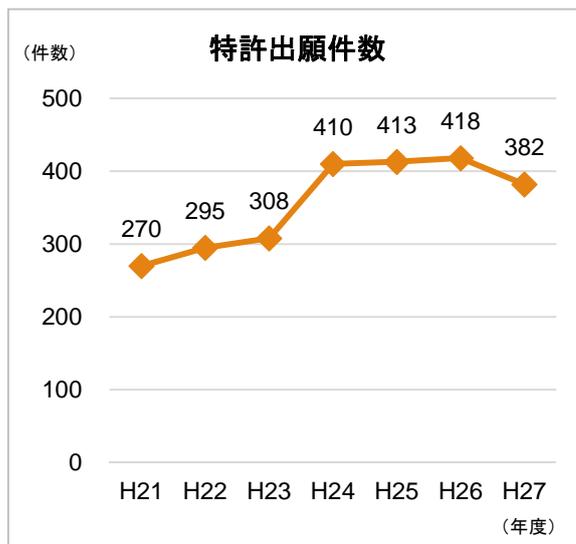
◆九州大学◆

◆全国◆



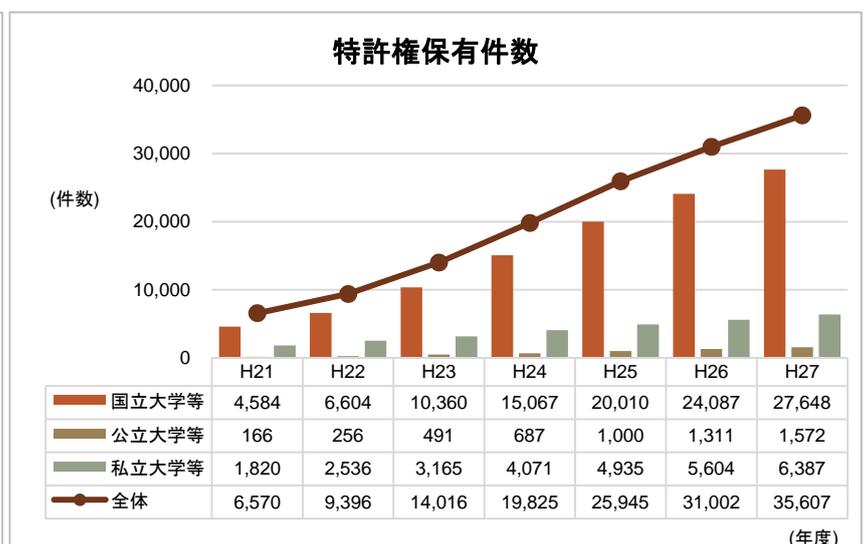
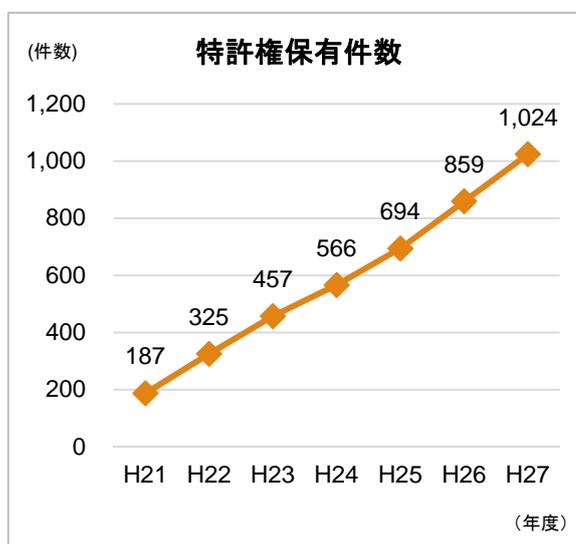
◆九州大学◆

◆全国◆



◆九州大学◆

◆全国◆



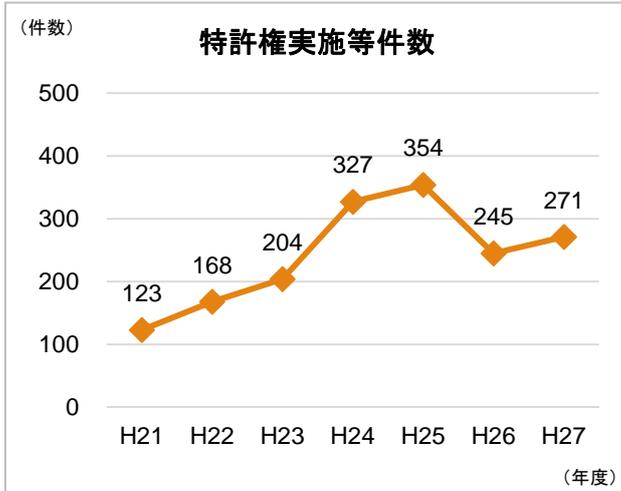
※出典: 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」

11-3. 知的財産関連(つづき)

特許権実施等収入は、平成27年度に大きく飛躍した。
 平成26年度と比較して実施等収入額が大きく増加した機関で、**2位**にランクインしている。
 1. 東京大学約212百万円増 2. 九州大学約81百万円増 3. 名古屋大学約68百万円増

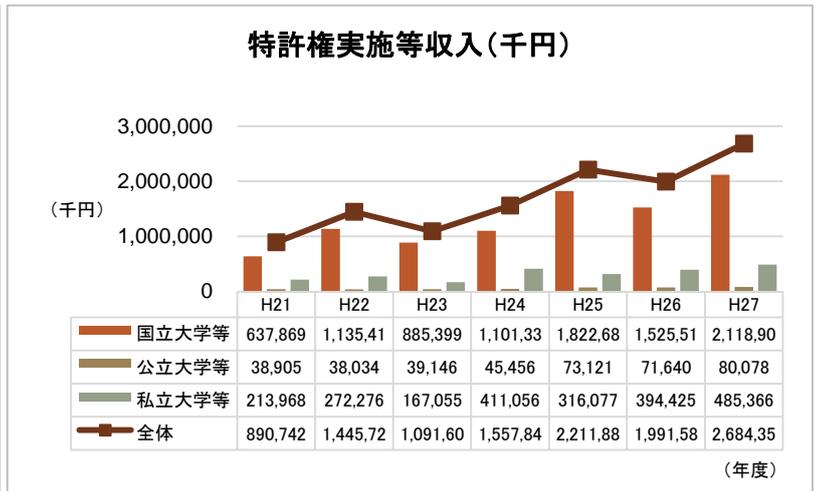
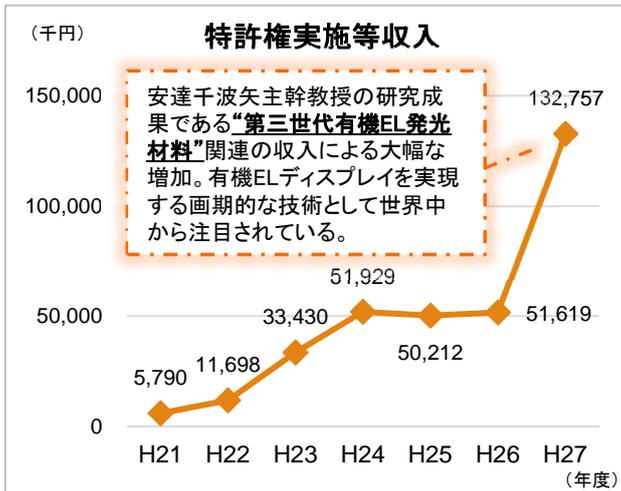
◆九州大学◆

◆全国◆



◆九州大学◆

◆全国◆

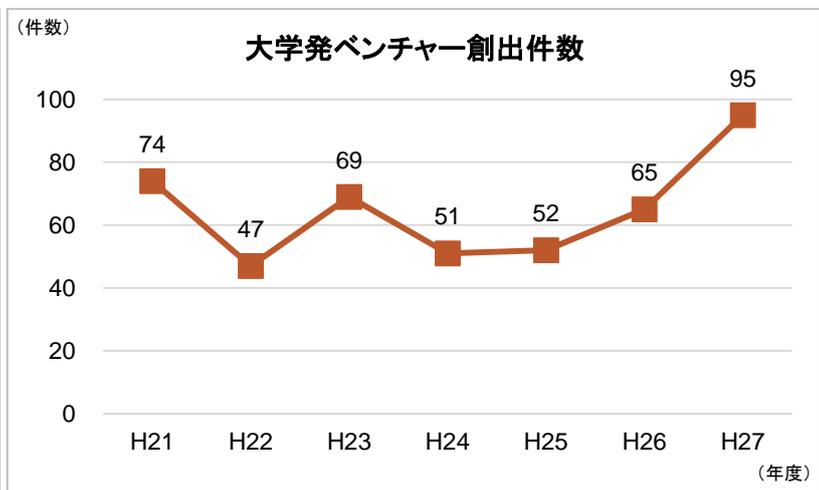
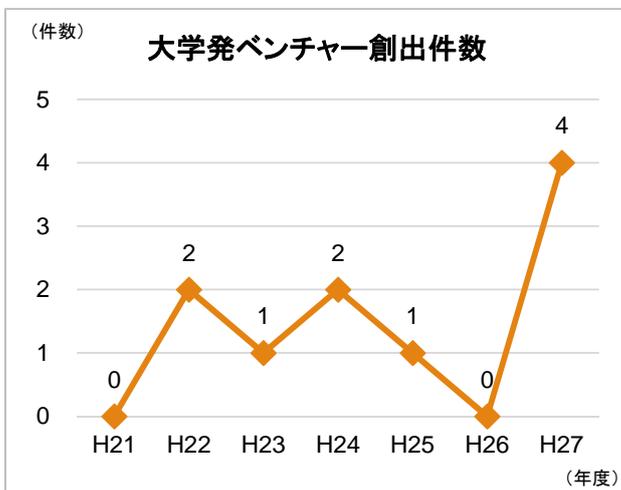


・本調査において、「特許権実施等件数」、「特許権実施等収入額」とは、実施許諾又は譲渡した特許権(「特許を受ける権利」の段階のものも含む。)の数、収入額を指す。

※出典:文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」

◆九州大学◆

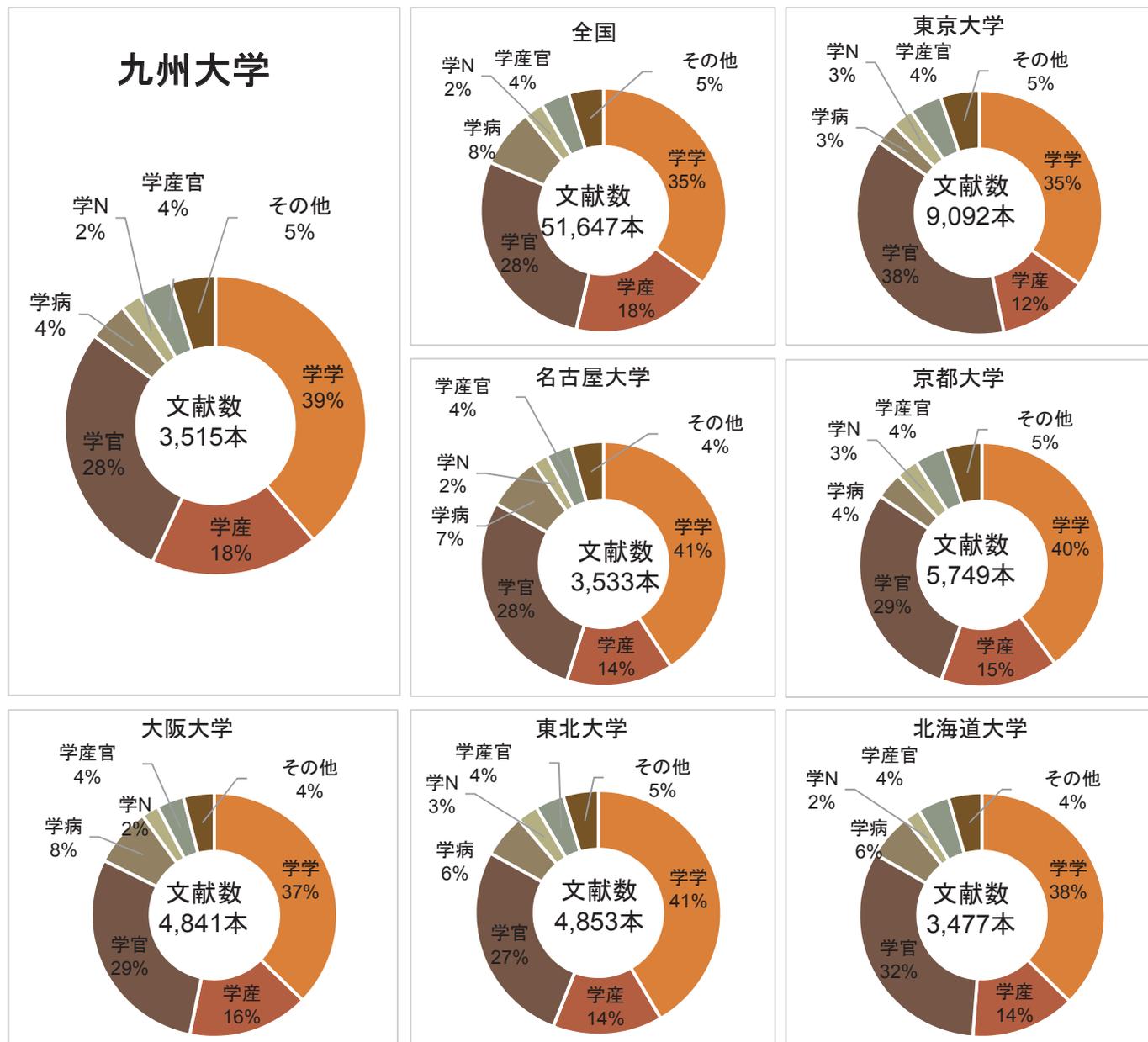
◆全国◆



※出典
 ・本学: 研究戦略データ集(学術研究・産学官連携本部 研究戦略推進グループ、学術研究推進支援具グループ)
 ・全国: 「大学等における産学連携等実施状況 共同研究実績(機関別)」各年度(文部科学省)

11-4. 共著関係から見る産学官連携状況

本学と他大学の共著関係を比較してみると、学学連携の比率がやや高いが、ほぼ全国平均と同等比率であることがわかる。



グラフ中の機関区分は、次の6区分である

機関区分	対象の機関
学産	大学(短大を含む) ^{※1)} 、大学共同利用機関、国立高等専門学校 注1) 附属病院を含む
学官	民間企業
学病	国の機関、特殊法人・独立行政法人、地方公共団体の機関
N	医療機関
他	非営利団体
	上記以外

・JSTが収集しデータベース化している予稿集・会議録を対象とする

※出典：国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)科学技術振興プラットフォーム「共著関係からみる産学官連携パターン」(H23)より、発行年を2011年、分野は全分野を選択し、対象大学は、北海道大、東北大、東京大、名古屋大、京都大学、大阪大、九州大を選択し抽出したデータを使用したもの。
国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)ホームページ：<https://jipsti.jst.go.jp/foresight/dataranking/sangakukan/pattern/>

11-5. 地方公共団体関係機関との共著文献数

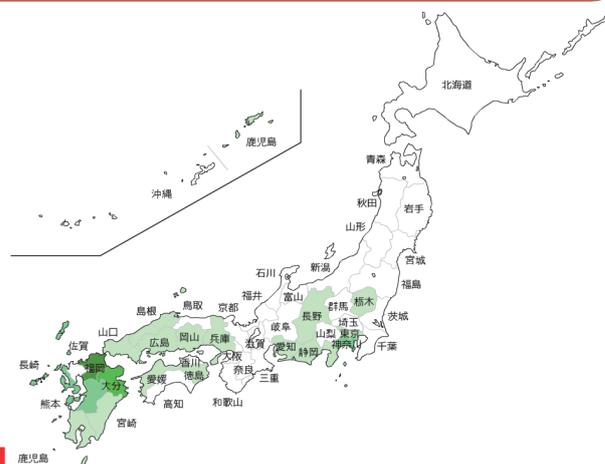
本学と公設試験研究機関などの地方公共団体の機関の共著関係に着目し、その連携度合いを日本地図上に表したものである。

地方公共団体の機関と共著している文献を都道府県別に集計することにより、大学が「地域のハブ」とどのくらい連携しているかを捉えている。

10年間で共著文献数は、90本から170本へと約2倍に、共著した都道府県は、19都県から31都府県と増えており、地方公共団体との連携課題確実に進んでいることがわかる。

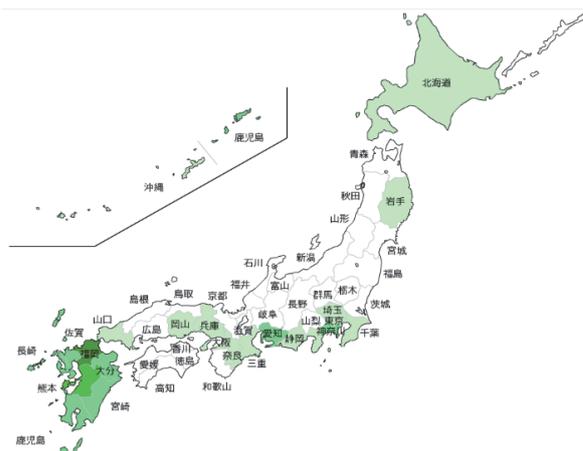
H13

順位	都道府県名	文献数	割合
1	福岡県	57	63.3%
2	大分県	7	7.8%
3	神奈川県	4	4.4%
4	長崎県	3	3.3%
4	熊本県	3	3.3%
6	島根県	2	2.2%
6	鹿児島県	2	2.2%
他	12都県	12	13.4%
本学計 (全文献数)		90	4,479



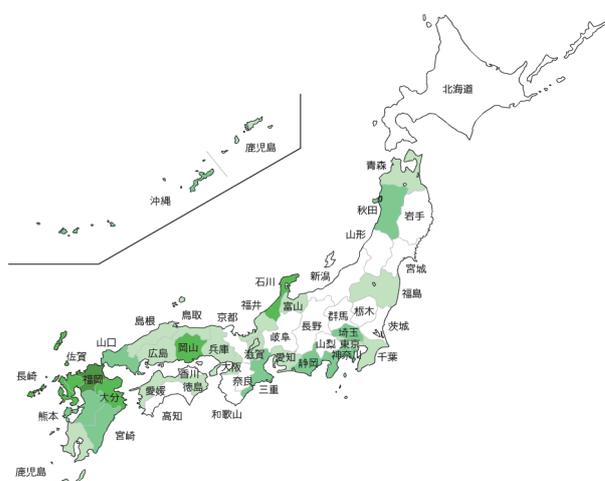
H18

順位	都道府県名	文献数	割合
1	福岡県	78	59.5%
2	熊本県	7	5.3%
3	愛知県	5	3.8%
3	宮崎県	5	3.8%
5	長崎県	4	3.1%
6	神奈川県	3	2.3%
6	佐賀県	3	2.3%
6	大分県	3	2.3%
6	鹿児島県	3	2.3%
他	13都道府県	20	15.3%
本学計 (全文献数)		131	8,133



H23

順位	都道府県名	文献数	割合
1	福岡県	63	37.1%
2	佐賀県	14	8.2%
3	大分県	10	5.9%
4	長崎県	9	5.3%
5	石川県	7	4.1%
5	岡山県	7	4.1%
7	宮崎県	5	2.9%
8	秋田県	4	2.4%
8	埼玉県	4	2.4%
8	静岡県	4	2.4%
8	山口県	4	2.4%
8	熊本県	4	2.4%
8	沖縄県	4	2.4%
他	18都道府県	31	18.3%
本学計 (全文献数)		170	8,285



出典：科学技術振興機構（JST）「地域との連携（各県の共著関係）」、「地域との連携（対象文献数）」